

まん延防止 1都10県へ



■不安

新型コロナウイルスの感染急拡大に伴う「まん延防止等重点措置」の対象が全国的に広がる見通しとなった。政府は1都10県への適用を検討しており、対象範囲は第5波並みの規模に近づく。並行してワクチン接種の前倒しや社会基盤の維持に必要な「エッセンシャルワーカー」を守る対策も急ピッチで進む。強い勢いを持つオミクロン株の感染力に対応できるのか。



東京・渋谷のスクランブル交差点をマスク姿で行き交う人たち=17日午後

社会基盤を維持するためのまん延防止

東京	交通局や保健所などの応援態勢3000人構築
愛知	独自に3回目接種前倒し。医療従事者の同居家族の接種間隔も6カ月に短縮
大阪	自宅療養者向け24時間緊急サポートセンター150回線開設

感染増 社会基盤維持へ対策

国内の新規感染者数は年明けから爆発的に増加した。一月一日に五百二十四人だった感染者は八日に八千四百七十一人になり、十五日には昨夏の過去最多に迫る一万五千人超にまで膨れ上がった。オミクロン株への急速な置き換わりが一因で、変異株を検出するPCR検査でオミクロン株が疑われる割合は九日までの一週間で84%以上った。

■応援態勢

こうした事態に、政府は医療従事者や高齢者だけではなく六十四歳以下の一般の人にも三回目接種の前倒しを決め、接種率向上を急ぐ。前倒しにより四月末までの対象となる人は約八千万人となり、政府は十分な量を自治体などに配達するとしている。

政府方針に先立たず前倒しの対象を拡大した愛知県は、医療従事者の同居家族の接種間隔を六カ月に短縮した。今月二十四日から順次開設する大規模会場では、予約枠の空きを活用して鑑察室や自衛隊員らへ実施する。ただ、エッセンシャルワーカーへの対応を急ぐも、足元では感染が広がり、名古屋市内の保健所や保育施設では十七日時点で計四十一万所が臨時休園に

追い込まれた。東京都は多数の職員が欠勤しても支障が出ないよう、事業継続計画（BCP）の一環として三十人の応援態勢を構築した。都営地下鉄を運行する交通局や保健所の業務を担う福祉保健局などを対象に想定し、欠勤が相次いだ場合、その職場の経験者らを補充する。

■時間稼ぎ

まん延防止措置の適用が感染拡大の防止につながるのか懸念視する声も上がる。愛媛県の中村時広知事は十七日の記者会見で「飲食だけ抑えても感染防止につながらず、効果が薄い」と述べ、適用を要請しない考え。大阪府の吉村洋文知事も「これだけ感染拡大の力が強いと、国で何が有効なのが検討してほしい」と求める。

国際医療福祉大の松本哲哉主任教授（感染症学）は

「飲食店の営業自粛などこれまで通りの措置では、実際に人々の接触頻度を減らすことはできない」と指摘。「リモートでの就労や授業といった取り組みを打ち出すことができれば、三回目のワクチン接種が進むまでの間、重症化しやすい高齢者への感染拡大を防ぐ時間稼ぎができるはずだ」と話した。